

Gifu Sustainable Tourism Observatory

2024年 年次報告書



INSTO

International Network
of Sustainable Tourism
Observatories

GIFU Timeless Japan,
Naturally an Adventure

目次

1 2024年のできごと

2 モニタリング指標.....

1. 地域の経済的便益
2. 雇用
3. 観光の季節性
4. 観光による地域の満足度
5. ガバナンス
6. アクセシビリティ
7. 文化の保護
8. エネルギー管理
9. 水資源の管理
10. 排水処理
11. 固形廃棄物の管理
12. 気候変動の対応
13. 自然環境の保全

1 2024年のできごと

2024年は、コロナ禍から継続して「世界から選ばれる持続可能な観光地づくり」に取り組んできた結果、外国人延べ宿泊者数が、過去最高を記録したコロナ前の2019年比で38.9%増のおよそ231万人に到達したほか、日本人を含む延べ宿泊者数も2019年比19.2%増の870万人を記録した。さらに、今後も世界から選ばれる観光地であり続けるため、持続可能な観光の国際基準に基づく地域一体的な取組みを進めてきた。

「日本版ベスト・ツーリズム・ビレッジ連携協議会」第1回総会・シンポジウムを岐阜県白川村で開催(11/26)

日本国内11地域による協議会を設置し、岐阜県知事が名誉会長に就任。



高山市がグリーン・デスティネーションズ・アワード「シルバーアワード」を受賞

持続可能な観光地域づくりの評価指標6分野のうち「観光地管理」、「環境と気候」、「文化と伝統」、「社会福祉」の4分野で高評価を獲得。



2 モニタリング指標

2.1 地域の経済的便益(全体)

新型コロナウイルスの影響により、2020年・2021年の観光入込客数と観光消費額は過去最低水準まで減少したが、2022年から回復傾向となり、2024年の県内宿泊者数は、コロナ前の2019年から19.2%増の870万人を記録した。

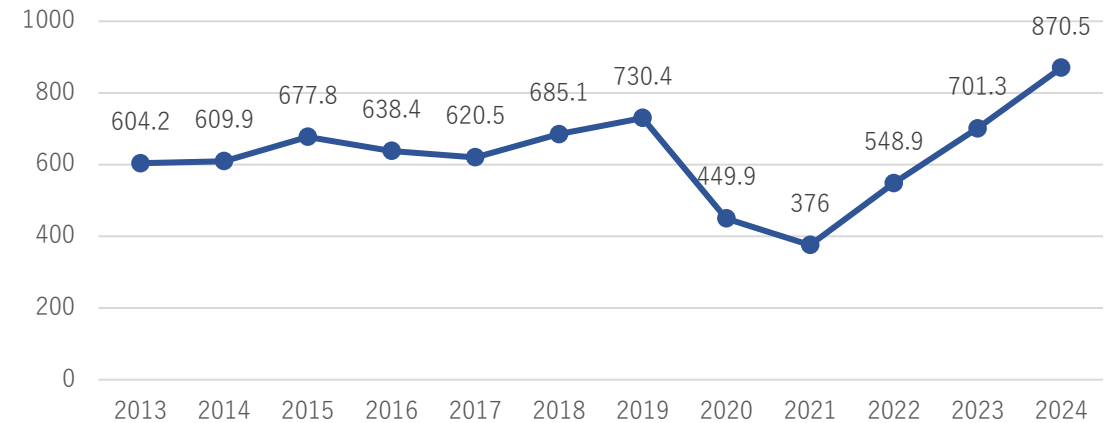
2023年の観光消費額は、全国旅行支援の旅行割引キャンペーン等が旅行単価の上昇につながり、前年のみならずコロナ前よりも高くなった。

<平均消費単価>

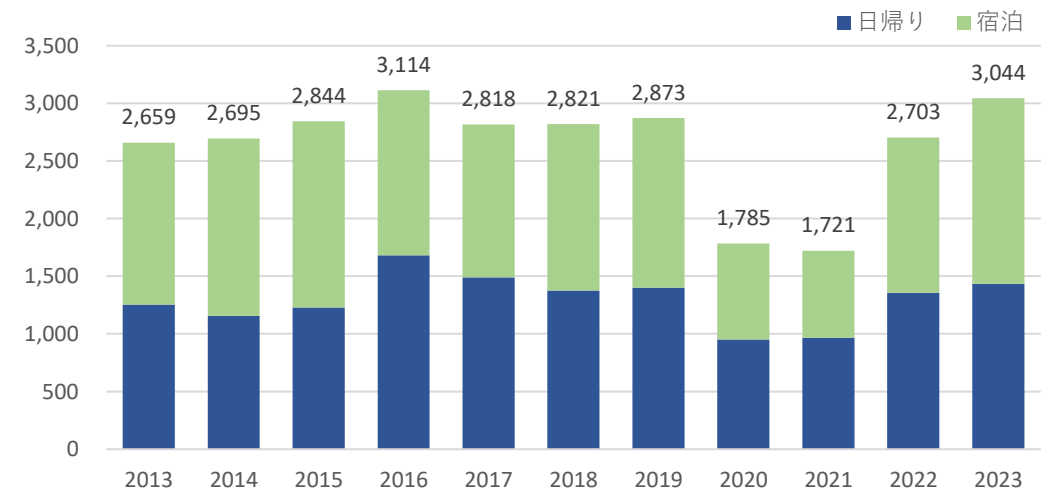
日帰り: 3,611円(2022年) → 3,805円(2023年)
(対前年比+5.4%) (対R1年比+8.9%)

宿泊客: 26,594円(2022年) → 27,080円(2023年)
(対前年比+1.8%) (対R1年比+13.6%)

宿泊者数(延べ人数):万人



県内観光消費額:億円



2.1 地域の経済的便益(インバウンド)

外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍後に着実に回復を続け、2024年には過去最高のおよそ231万人に達し、対前年比増加率(+110.4%)は、全国3位の高い水準となった。

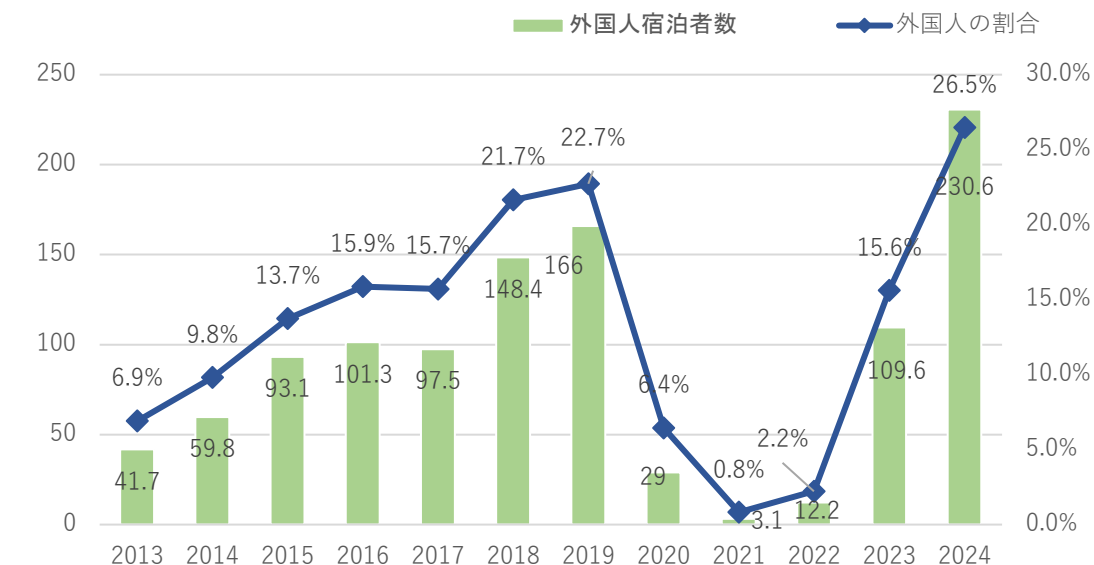
日本全体で外国人延べ宿泊者数が増加する中、観光庁は「三大都市圏以外の地方部への誘客」という課題を掲げており、本県はその課題に応えることができた。

国別では、中国を除く全ての国が2019年の水準を上回り、東アジアや欧州からの観光客を多く受け入れた。

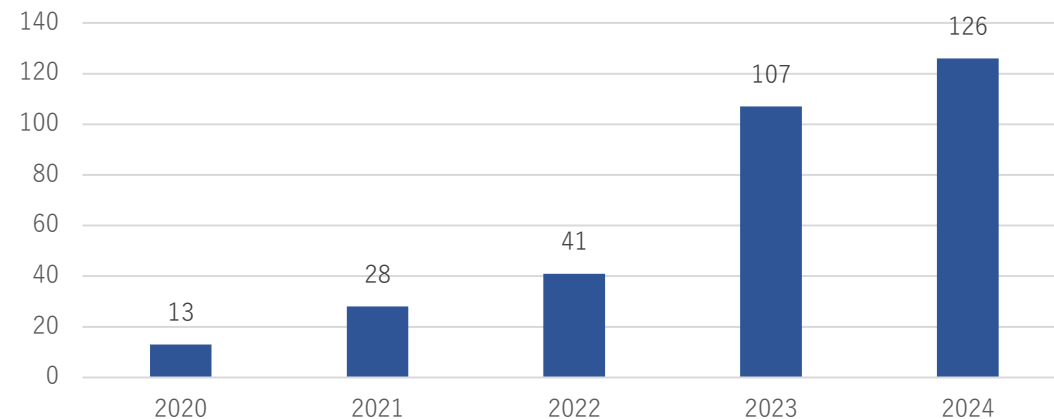
また、県が運営している外国人向けWebサイトやSNSの閲覧者数は大幅に増加しており、今後の観光入込客の増加が期待できる。

2023年のインバウンドの平均消費単価は、消費単価の高い欧米豪からの観光客の割合が増えたことから、2019年比45%増となった。

外国人宿泊者数(延べ人数):万人



岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧数:万PV



2.1 地域の経済的便益

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「―」)	出典(データ元)
観光入込客数	観光入込客数(実人数)	4,799.5万人(2019年)	3,451.1万人	3,841.6万人	4,262.6万人	4,364.9万人	―	5,300万人(2027年)	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光入込客数(実人数)日帰り	4,182.0万人(2019年)	3,094.8万人	3,504.7万人	3,756.5万人	3,770.8万人	―	―	〃
	観光入込客数(実人数)宿泊	617.5万人(2019年)	356.3万人	336.9万人	506.1万人	594.1万人	―	―	〃
	宿泊者数(延べ人数)(2024年は速報値)	730.4万人(2019年)	449.9万人	376.0万人	548.9万人	701.3万人	870.5万人	―	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊者数(実人数)(2024年は速報値)	623.6万人(2019年)	375.6万人	303.3万人	452.4万人	559.2万人	712.3万人	―	〃
	宿泊施設数(2024年は速報値)	1,072施設(2019年12月)	1,086施設	1,063施設	1,105施設	1,103施設	1097施設	―	〃
	宿泊施設定員稼働率(2024年は速報値)	36.8%(2019年)	20.4%	17.4%	24.9%	30.0%	36.3%	―	〃
	イベント入込客数(延べ人数)	935.4万人(2019年)	57.7万人	74.8万人	338.8万人	623.9万人	―	―	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	国際会議開催件数	13件(2019年)	0件	0件	1件	4件	―	―	JNTO国際会議統計
観光の経済効果	観光消費による生産誘発額	4,102.74億円(2019年)	2,601.21億円	2,502.7億円	3,943.8億円	4,450.2億円	―	―	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額(全体)	2,932.8億円(2019年)	1,784.5億円	1,721.4億円	2,702.5億円	3,043.6億円	―	3,600億円(2027年)	〃
	観光消費額(日帰り)	1,461.3億円(2019年)	950.9億円	964.3億円	1,356.5億円	1,434.9億円	―	―	〃
	観光消費額(宿泊)	1,471.5億円(2019年)	833.6億円	757.1億円	1,346億円	1,608.7億円	―	―	〃
	一人当たり観光消費額(全体)	6,111円(2019年)	5,171円	4,481円	6,340円	6,973円	―	―	〃
	一人当たり観光消費額(日帰り)	3,494円(2019年)	3,073円	2,751円	3,611円	3,805円	―	―	〃
	一人当たり観光消費額(宿泊)	23,830円(2019年)	23,394円	22,473円	26,594円	27,080円	―	―	〃
インバウンドの傾向	外国人宿泊者数(延べ人数)(2024年は速報値)	166.0万人(2019年)	29.0万人	3.1万人	12.2万人	109.6万人	230.6万人	200万人(2027年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	全宿泊者に占める外国人比率(延べ人数)(2024年は速報値)	22.7%(2019年)	6.44%	0.82%	2.21%	15.62%	26.49%	―	〃
	一人当たり消費単価	2.9万円(2019年)	コロナの影響により調査未実施				4.2万円(4-12月期)	―	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
プロモーションの効果	岐阜県日本人向けWebサイト「岐阜の旅ガイド」アクセス数※	326.6万人(2021年度)	296.5万人	326.6万人	592.5万人	636.8万人	569.6万人(2月末時点)	350.0万人(2023年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧数	41万PV(2022年)	13万PV	28万PV	41万PV	107万人	126万人	―	岐阜県観光誘客推進課
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」自然検索による流入者数	8.3万人(2022年)	2.4万人	3.9万人	8.3万人	33.8万人	45.1万人	―	〃
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 日本語 (Facebook・Instagram・Twitter・Youtube)	計 2.6万人(2022年末時点)	計1.9万人	計2.1万人	計2.6万人	計3.6万人	計4.6万人(2月末時点)	―	(一社)岐阜県観光連盟
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 英語、繁体字、タイ、インドネシア (Facebook・Instagram・Youtube)	計 6.4万人(2022年末時点)	計4.3万人	計5.5万人	計6.4万人	計7.3万人	計8.7万人	―	岐阜県観光誘客推進課
来訪者満足	来訪者満足度(全体)5点満点※	4.28(2020年度)	4.28	4.35	4.33	4.37	―	4.30(2023年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	リピーター率※	94.2%(2021年度)	94.7%	94.2%	91.4%	87.5%	―	94.0%(2023年度)	〃

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.2 雇用

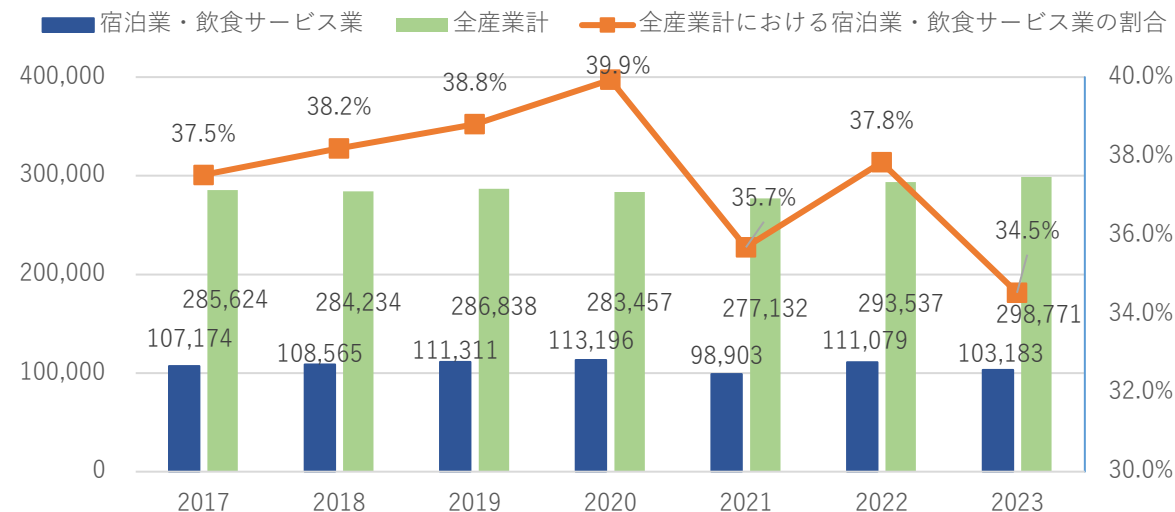
2023年の本県観光業界(宿泊業・飲食サービス業)の全従業員の現金給与総額は、全産業給与総額の34.5%で、2017年以降で最も低い割合となったが、一般労働者のみの場合では、70.0%とコロナ前と同水準だった。

有効求人倍率は、全産業平均と比べて高い水準で推移しており、観光需要が回復した2023年は、「接客・給仕の職業」の同倍率が、過去5年間で最も高くなった。

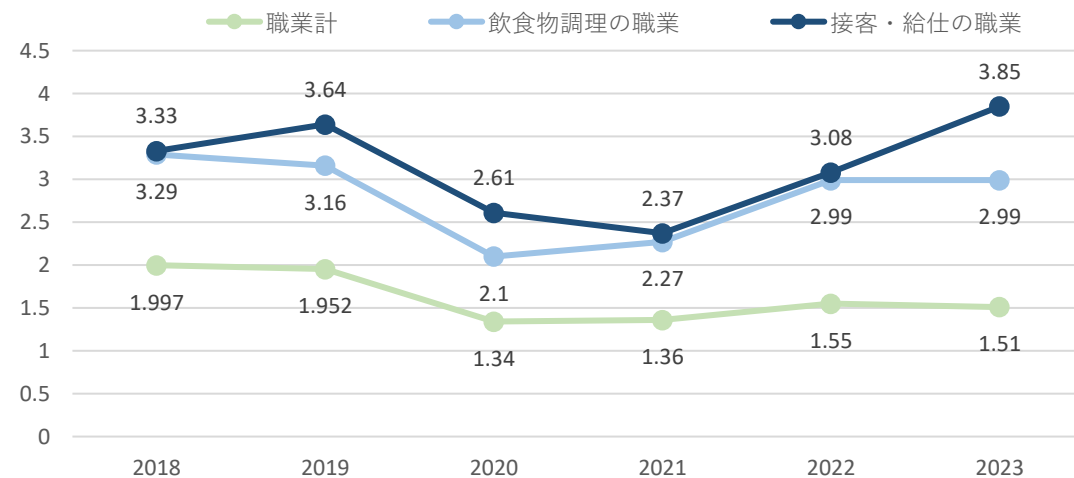
これらのことから、観光産業の人材確保及び収益力向上に向けた取組みを促進していく必要がある。

本県では、2024年度に、観光業界の雇用の確保を支援するため、本県の主要観光地である飛騨地域の観光事業者を対象として、オンライン採用支援システムを効果的に活用できるよう伴走支援し、就業者の獲得につなげたほか、宿泊事業者向けの稼ぐ力向上のため、高付加価値化の取組みを促進するセミナーや個別相談会を実施した。

一人当たり現金給与総額(月額、年平均、事業所規模5人以上):円



有効求人倍率



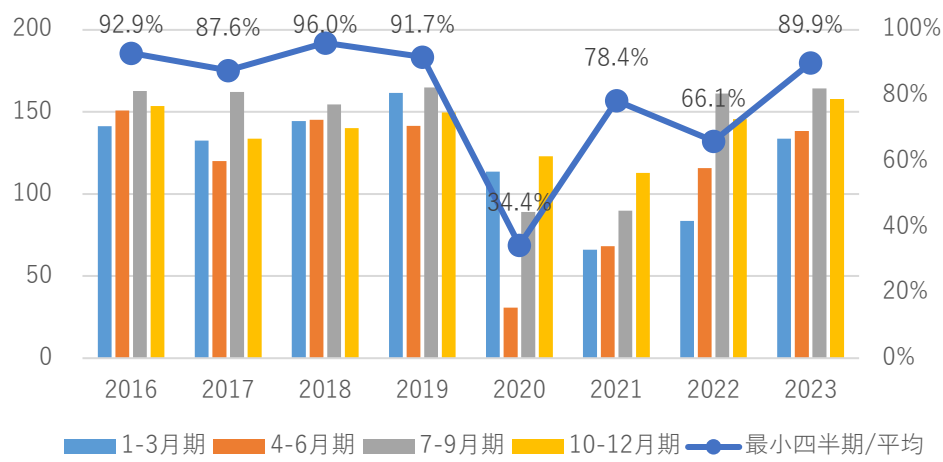
2.2 雇用

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
観光による雇用への影響	観光消費による就業誘発効果	35,588人(2019年)	22,868人	22,471人	35,576人	40,243人	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	事業所数(宿泊業・飲食サービス業)・全事業所のうちの割合	10,763事業所・11.3%(2021年)	—	10,763事業所・11.3%	—	—	—	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
	就業者数(宿泊業・飲食サービス業)・全就業者のうちの割合	56,833人・5.6%(2015年)	55,724人・5.4%	—	—	—	—	総務省「国勢調査」
人手不足	産業別離職率(宿泊業・飲食サービス業)	25.6%(2021年)	26.9%	25.6%	26.8%	26.6%	—	厚生労働省「雇用動向調査」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 39飲食物調理の職業)	2.99倍(2022年)	2.10倍	2.27倍	2.99倍	2.99倍	—	岐阜労働局「一般職業紹介状況」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 40接客・給仕の職業)	3.08倍(2022年)	2.61倍	2.37倍	3.08倍	3.85倍	—	〃
労働収益性	労働収益性(宿泊業・飲食サービス業のGDP/就業者数)・全産業平均を100とした場合の水準	3,923千円・49.7%(2019年)	3,866千円・49.1%	2,392千円・31.0%	2,200千円・27.5%	—	—	岐阜県統計課「県民経済計算」
賃金水準	一人当たり現金給与総額(宿泊業・飲食サービス業)(月間、年平均、事業所規模5人以上)・全国平均(全産業)を100とした場合の水準	111,311円・38.8%(2019年)	113,196円・39.9%	98,903円・35.7%	111,079円・37.8%	103,183円・34.5%	—	岐阜県統計課「毎月勤労統計調査(年平均)」
	一般労働者一人当たり現金給与総額(宿泊・飲食サービス業)(月間、年平均、事業規模5人以上)・全産業を100とした場合の水準	274,886円・71.5%(2019年)	247,045円・65.6%	228,693円・60.7%	293,540円・75.3%	283,704円・70.0%	—	〃
障がい者雇用	県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35%(2022年6月1日時点)	2.17%	2.25%	2.35%	2.47%	2.70%(2027年)	岐阜労働局「障害者雇用状況」
	県内障がい者実雇用率(宿泊業・飲食サービス業)	1.89%(2022年6月1日時点)	1.85%	1.99%	1.89%	2.00%	—	〃

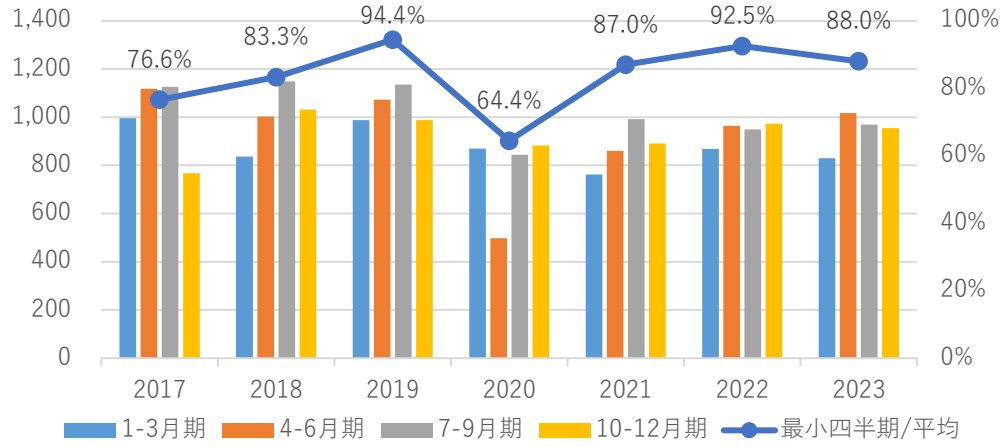
2.3 観光の季節性

近年の観光入込客の変動には、新型コロナウイルスの流行による落ち込み(2020年～2023年5月)や、全国旅行支援等の旅行割引キャンペーン(2020年～2023年)、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更(2023年5月)による増加の影響が大きい。宿泊に関しては、コロナ前と同様の7-9月期にピークを迎える傾向に戻っている。

県内観光入込客数宿泊(実人数):万人



県内観光入込客数日帰り(実人数):万人



「最小四半期/平均」
平均観光入込客数に対して、最も入込客数が少ない四半期の入込客数の割合。数値が大きいほど、季節性による入込客数の差が小さい。

項目	指標	初期値 (2019年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
観光の季節変動	最小入込客数四半期の対平均値比 日帰り(実人数)	94.4% [1-3月期]	64.4%[4-6月期]	87.0%[1-3月期]	92.5%[1-3月期]	88.0%[1-3月期]	—	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	最小入込客数四半期の対平均値比 宿泊(実人数)	91.7% [4-6月期]	34.4%[4-6月期]	78.4%[1-3月期]	66.1%[1-3月期]	89.9%[1-3月期]	—	—	〃
	最小宿泊客数月の対平均値比 宿泊(延べ人数)	85.6% [6月]	33.6%[5月]	62.3%[6月]	53.7%[2月]	79.1%[1月]	80.3%[1月]	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	最小宿泊客数月の対平均値比 宿泊(外国人)(延べ人数)	72.5% [9月]	1.7%[5月]	37.1%[10月]	4.3%[3月]	60.8%[2月]	56.1%[6月]	—	〃
	最小定員稼働率の対月平均値比 (延べ人数)	86.1% [6月]	32.7%[5月]	62.7%[6月]	59.2%[2月]	78.7%[1月]	81.9%[1月]	—	〃

2.4 観光による地域の満足度

2024年に、地域住民を対象とした観光に関する満足度調査を実施した。

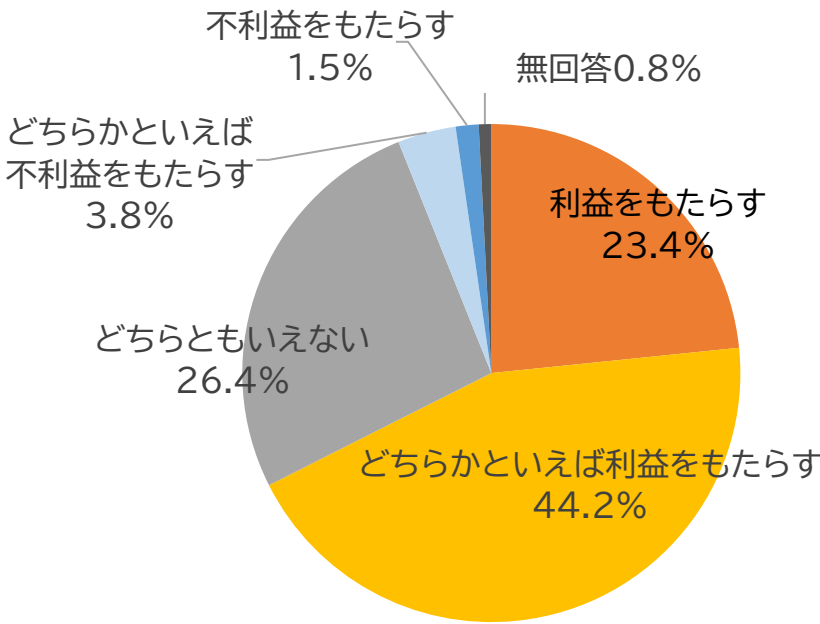
回答者数:740人

調査期間:2024年8月6日～8月26日

調査対象:県民(県政モニター)

「お住まいの地域(市町村)にとって観光は利益と不利益のどちらをもたらすと思いますか」という設問では、全体の67.6%が「利益をもたらす」「どちらかといえば利益をもたらす」と回答し、全体の3分の2以上が観光は地域にとって有益であると考えていることがわかった。

観光振興による利益・不利益の認識:%



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
くらしの満足度	くらしの満足度(「十分満足」「おおむね満足」の割合)※	49.1%(2022年度)	53.0%	53.7%	49.1%	46.1%	45.7%	53.7%(2027年度)	岐阜県広報課「県政世論調査」
人口の流入出と関係人口	社会動態における人口の流入出	-6,360人(2021年)	-4,761人	-6,360人	-1,381人	-287人	—	—	岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
	移住者数※	1,696人(2021年度)	1,752人	1,696人	1,531人	1,792人	—	7,000人(2019-2023年度累計) 8,000人(2023-2027年度累計)	岐阜県地域振興課
観光振興による利益・不利益の認識	観光による利益(「利益をもたらす」「どちらかといえば利益をもたらす」の割合)	67.6%(2024年)	—	—	—	—	67.6%	—	岐阜県観光国際政策課「岐阜県の観光に関する住民意識調査」

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.5 ガバナンス

高山市がグリーン・デスティネーションズ アワード「シルバーアワード」受賞

高山市は、今回の審査で持続可能な観光地域づくりの評価指標6分野で75%をクリアし、「観光地管理」、「環境と気候」、「文化と伝統」、「社会福祉」の4分野で高評価を得た。

「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定地域の取組み

●飛騨小坂地域

・ワークショップを開催し、地域住民主導による「価値・ストーリー」の作成や「飛騨小坂のコンセプト」を整理



●恵那岩村地域

・地元のNPO法人や宿泊・観光関係者等からなる部会を開催



「NEXT GIFU HERITAGE
～岐阜未来遺産～」

サステイナブル・ツーリズムの国際指標「GSTC-D」を取り入れた独自の認定基準により、世界から選ばれる旅先となることが期待できる地域・観光プログラムを認定する制度

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
指標を活用したガバナンス	NEXT GIFU HERITAGE の認定件数	0件 (2022年)	-	-	0件	2件	2件	—	岐阜県観光国際政策課
	Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」選出地域数(累計)	3地域 (2022年)	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	—	〃
ステークホルダーの参画	(一社)岐阜県観光連盟 会員数	571団体 (2022年)	588団体	583団体	571団体	569団体	—	—	(一社)岐阜県観光連盟
	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数※1	1,166 (2022年度)	639	924	1,166	1,598	—	1,650 (2025年度)	岐阜県SDGs推進課

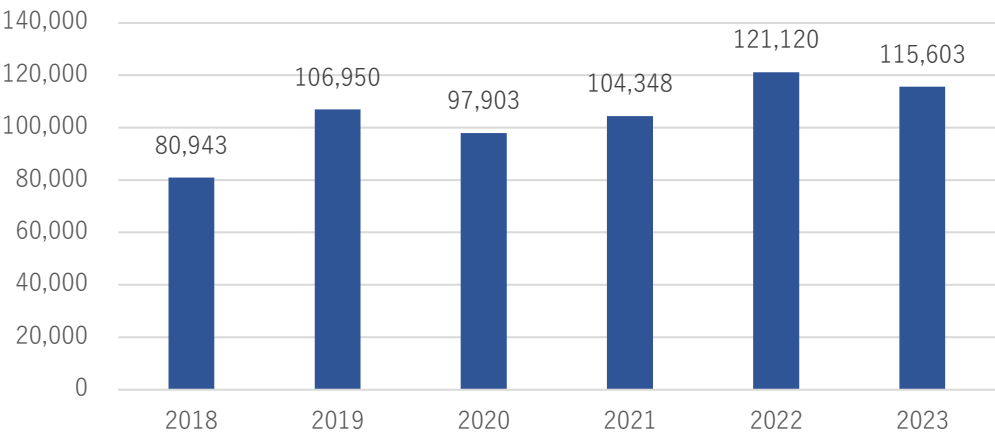
※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.6 アクセシビリティ

岐阜県のユニバーサルツーリズム情報を発信するWebサイト「ふらっと旅ぎふ」は、2020年度以降の新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから回復傾向が続いており、2023年度もコロナ禍前の2019年を上回るPV数を獲得した。

また、アジアで初めて開催された国際LGBTQ＋旅行協会（IGLTA）の世界総会2024大阪大会に参加し、岐阜県の受入環境をPRしたほか、実際に現地旅行会社等を岐阜県に招き、地域の旅行関係者の受入体制を確認するとともに、意見交換を行った。

岐阜県バリアフリー観光
Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数：PV



項目	指標	初期値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
バリアフリー情報の発信、 受入環境整備	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数※1	104,348PV (2021年度)	97,903PV	104,348PV	121,120PV	115,603PV	—	岐阜県観光国際政策課
	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」掲載観光施設数※1	249(2022年度)	249 ※2	249 ※2	249 ※2	261	—	//

※1 年度(4月～3月)で測定した指標 ※2 コロナ禍で観光施設等のバリアフリー調査ができなかったため、増減なし 11

2.7 文化の保護

「清流の国ぎふ」文化祭2024を開催し、県内全市町村で330の多彩な文化プログラムを展開した。

この大会では、清流の国ぎふ 地芝居・伝統芸能フェスティバルや「匠の国ぎふ」の技を支える道具展などを通じ、本県のアイデンティティである清流が育んだ「清流文化」を更に深く地域に根付かせるとともに、世界に認められた「本美濃紙」、「清流長良川の鮎」などの「ぎふブランド」の魅力を発信する取組みを行い、国内外から延べ約280万人を超える方々に参加いただいた。

今後も、こうした地域資源を次代に継承する取組みを推進するとともに、地域資源を活用し、観光振興にもつなげていく。



提供:「清流の国ぎふ」文化祭2024実行委員会

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値 (該当ない場合「—」)	出典(データ元)
伝統芸能の保存	地歌舞伎保存会 団体数※	32団体(2022年度)	32団体	32団体	32団体	32団体	—	岐阜県文化伝承課
	人形浄瑠璃(文楽)保存会 団体数※	6団体(2022年度)	6団体	6団体	6団体	6団体	—	〃
	能狂言保存会 団体数※	1団体(2022年度)	1団体	1団体	1団体	1団体	—	〃
	獅子芝居保存会 団体数※	6団体(2022年度)	6団体	6団体	6団体	6団体	—	〃
	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数※	5,223人(2022年度)	2,998人	3,856人	5,223人	6,992人	9,000人(2027年度)	〃
文化遺産の活用	美濃和紙の里会館における紙漉き体験参加者数※	6,969人(2020年度)	6,969人	9,906人	15,354人	16,277人	—	岐阜県地域産業課
	Mブランド認定商品数	344商品(2023年2月時点)	298商品	332商品	344商品	380商品	—	〃
	美濃和紙若手後継者の独立	5人(2022年)	3人	3人	5人	6人	—	〃
世界農業遺産の保全	伝統漁法体験講座参加者数(関市)	24人(2018年)	0人 (コロナで未開催)	8人	30人	24人	30人(2023年)	岐阜県里川・水産振興課「世界農業遺産保全計画」
	鵜舟の船大工数	1人(2018年)	4人	4人	4人	4人	3人(2023年)	〃
	鮎漁獲量	342t(2021年)	321t	342t	312t	404t	350t(2027年)	岐阜県里川・水産振興課「岐阜県水産業振興計画」

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

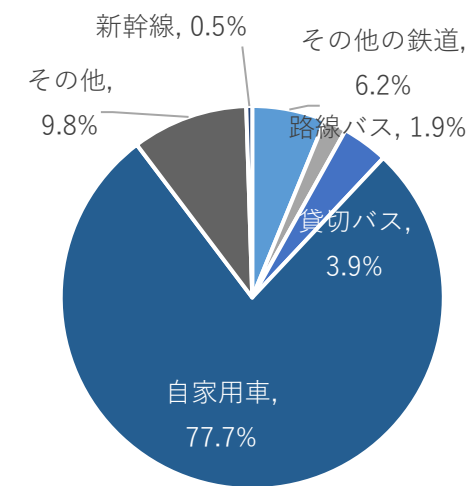
2.8 エネルギー管理

2023年の本県の観光客の移動手段は、自家用車が8割程度を占めるが、鉄道・バス※の利用割合は、前年よりも高くなった(9.2%→12.5%)。

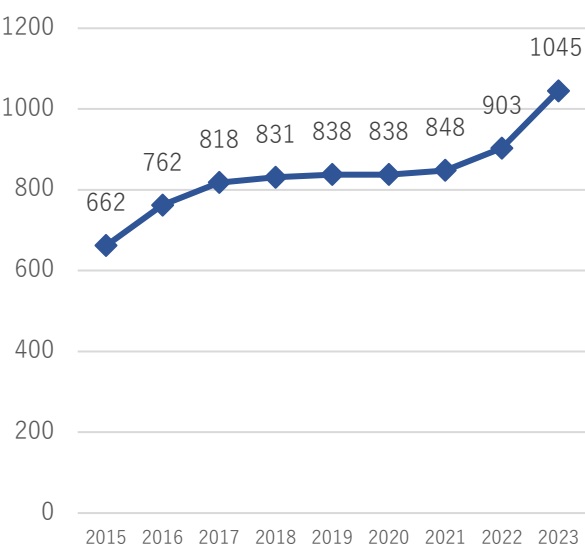
※新幹線、その他の鉄道、路線バス、貸し切りバス

移動による環境負荷の軽減のための電動車の普及のため、充電インフラの整備が加速しており、「岐阜県エネルギービジョン」で示す目標の達成に向けてさらなる推進に努める。

観光客の利用交通機関割合



充電インフラ整備数: 基



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
エネルギー消費の低減	最終エネルギー消費量※	167.6PJ (2019年度)	161.4PJ	159.8PJ	—	—	143.0PJ (2025年度) 130.2PJ (2030年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
	最終エネルギー消費量のうち宿泊業・飲食サービス業※	4.6PJ (2019年度)	3.9PJ	4.4PJ	—	—	—	資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」
再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー創出量※	9.73PJ (2021年度)	8.90PJ	9.73PJ	10.72PJ	11.90PJ	13.88PJ (2025年度) 21.64PJ (2030年度)	固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
	再エネ電力比率※(再生可能エネルギー創出量÷最終エネルギー消費量のうち電力消費)	15.4% (2019年度)	17.1	18.6	—	—	31.5% (2025年度) 52.9% (2030年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
電動車の利便性向上	充電インフラ整備数(累計)※	848基(2021年度)	838基	848基	903基	1,045基	1,880基(2025年度)	〃
	水素ステーション整備数(累計)※	6基(2021年度)	6基	6基	6基	6基	11基(2025年度)	〃

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

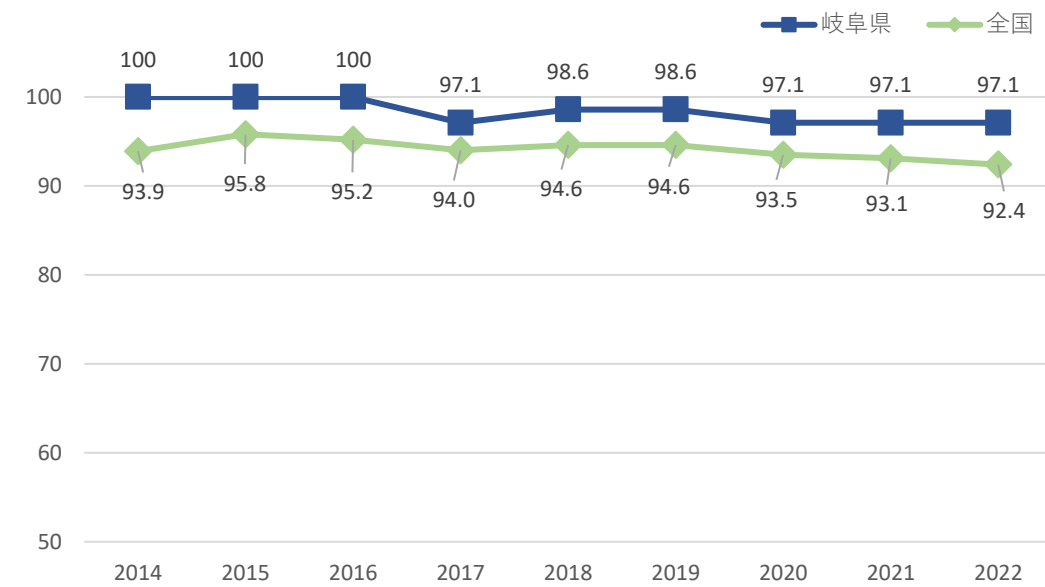
2.9 水資源の管理

本県は、水質環境基準の類型を指定している69水域において、おおむね環境基準を達成して良好な水質が維持されており、水質環境基準を達成した地点の割合は97.1%と全国に比べて高い水準で推移している。2025年には100%を目標としており、引き続き、常時の監視や必要に応じた指導を行う。

河川BOD(生物化学的酸素要求量)

水中の汚染物質を分解するために、微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しく、主に河川の汚染指標として使用されており、75%値は、通常の状態の最高値に相当する水質であることを表す。

河川水質環境基準達成率(河川BOD75%値)の推移:%



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値 (該当ない場合「—」)	出典(データ元)
水質管理	河川水質環境基準達成率 BOD75%値※	97.1% (2021年度)	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	100%(2025年度)	岐阜県環境生活政策課「第6次岐阜県環境基本計画」
水源地の管理	水源地域の指定区域	269箇所・68,024ha (2023年3月時点)	259箇所・ 57,893ha	264箇所・ 67,150ha	269箇所・ 68,024ha	274箇所・ 68,122ha	—	岐阜県森林保全課

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.10 排水処理

本県では、県内市町村と協力して集合処理施設の整備や個人が設置する浄化槽の整備に努め、2023年の汚水処理人口普及率は94.2%、未普及人口は113,411人となった。汚染処理人口普及率は、2018年に岐阜県汚水処理施設整備構想で策定した各年の数値目標と同水準で推移しており、目標達成に向けて着実に進捗している。

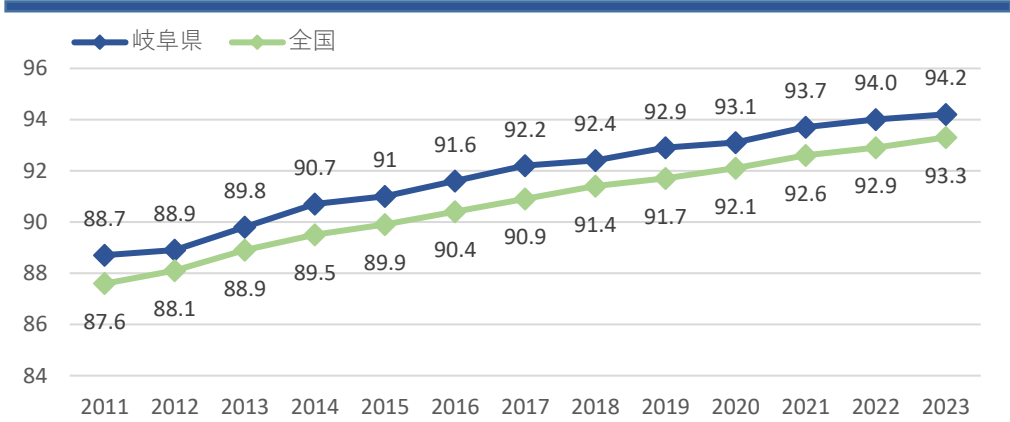
これらの数値には、人口減少等の社会情勢の変化が影響されるため、各市町村と連携し、毎年進捗管理を行う。

汚水処理人口普及率

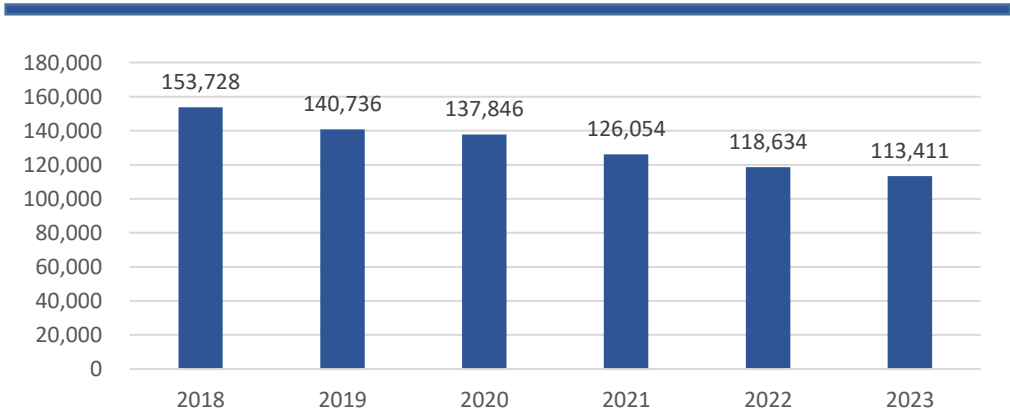
総人口のうち、下水道や集落集合処理施設、浄化槽等の汚水処理施設による処理人口の割合

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
排水管理	汚水処理人口普及率※	93.7% (2021年度)	93.10%	93.70%	94.00%	94.20%	95%以上(2025年度)	岐阜県下水道課
	未普及人口※	126,054人(2021年度)	137,846人	126,054人	118,634人	113,411人	76,416人(2025年度)	〃

汚水処理人口普及率：%



未普及人口：人

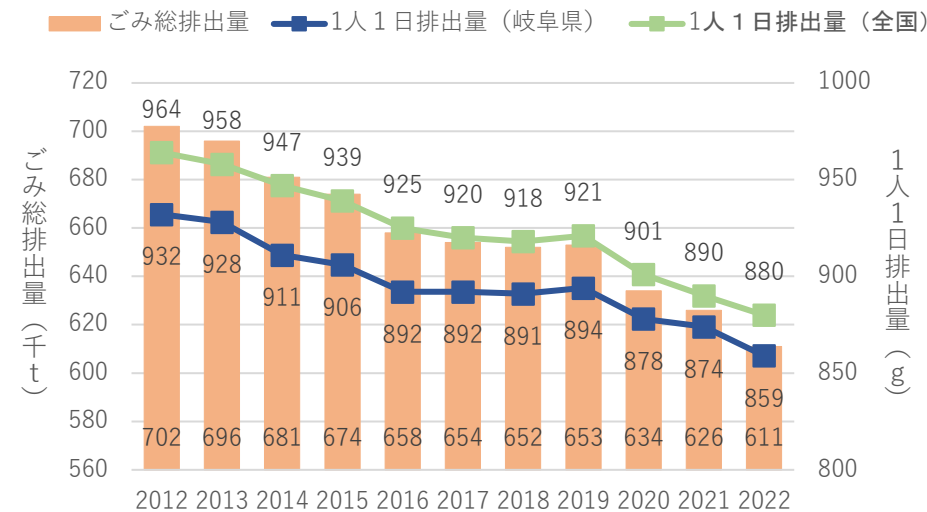


2.11 固形廃棄物の管理

本県の1人1日あたりごみ排出量は、全国平均よりも低い水準で推移しており、ごみ総排出量も年々減少している。

観光業界では、下呂温泉において、宿泊施設等から排出される食品残渣の焼却処分量を削減するため、2023年に中部運輸局が市と連携して食品残渣の堆肥化など食品循環サイクルの構築に向けた調査を実施し、2025年には市と大学が産学連携でさらなる事業を推進する予定。

ごみ排出量：千t



出典：岐阜県 一般廃棄物処理実態調査

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当ない場合「―」)	出典(データ元)
一般廃棄物	一般廃棄物排出量※	696千t (2018年度)	677千t	662千t	652千t	―	608千t(2025年度) 548千t(2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	一般廃棄物再生利用量・再生利用率※	162千t・23.3% (2018年度)	147千t・21.7%	139千t・21.0%	144千t・22.2%	―	170千t・28%(2025年度)159千t・29%(2030年度)	〃
	一般廃棄物中間処理による減量※	484千t (2018年度)	481千t	477千t	462千t	―	396千t(2025年度)352千t(2030年度)	〃
	一般廃棄物最終処分量※	50千t (2018年度)	49千t	46千t	46千t	―	42千t(2025年度)37千t(2030年度)	〃
廃棄物の削減	県内の食品ロス量 事業系※	23,681t(2019年度)	22,537t	23,814t	23,644t	―	22,100t(2025年度)20,900t(2030年度)	岐阜県県民生活課
	「ぎふ食べきり運動」の協力市町村数※	28市町村 (2022年度)	―	24市町村	28市町村	29市町村	42市町村(2025年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	「ぎふ食べきり運動」の協力事業者・店舗数※	1,223店舗 (2022年度)	453店舗	700店舗	1,223店舗	1,396店舗	1,500店舗(2030年度)	岐阜県廃棄物対策課
	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ! 』」の登録事業者・店舗数※	1,055店舗 (2022年度)	960店舗	978店舗	1,055店舗	1,266店舗	1,500店舗(2025年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	(宿泊業・飲食サービス業の店舗数)※	103店舗(2022年度)	91店舗	106店舗	103店舗	123店舗	―	〃

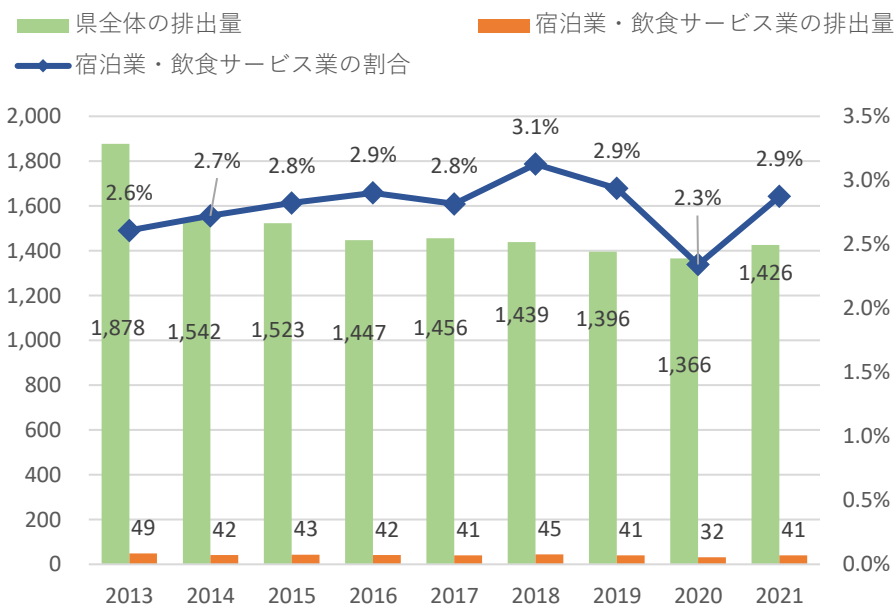
2.12 気候変動への対応

本県における宿泊業・飲食サービス業の温室効果ガス排出量は、コロナ禍による外出控えや休業要請が発生した2020年は大きく減少したが、2021年には元の水準まで増加している。

本県が定めた、県全体の排出量の2030年度目標(980万t-CO₂(2013年度比-48%))を達成するには、前年度-3.8%のペースで温室効果ガス排出量を減少させる必要があるため、引き続き、再エネの導入や省エネ設備の普及促進など温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを行う。

また、地球温暖化などの気候変動の影響に適応できる新品種・品目の開発を実施し、2023年時点で目標(2025年に10品目)を達成した。

温室効果ガス排出量:万t -CO₂



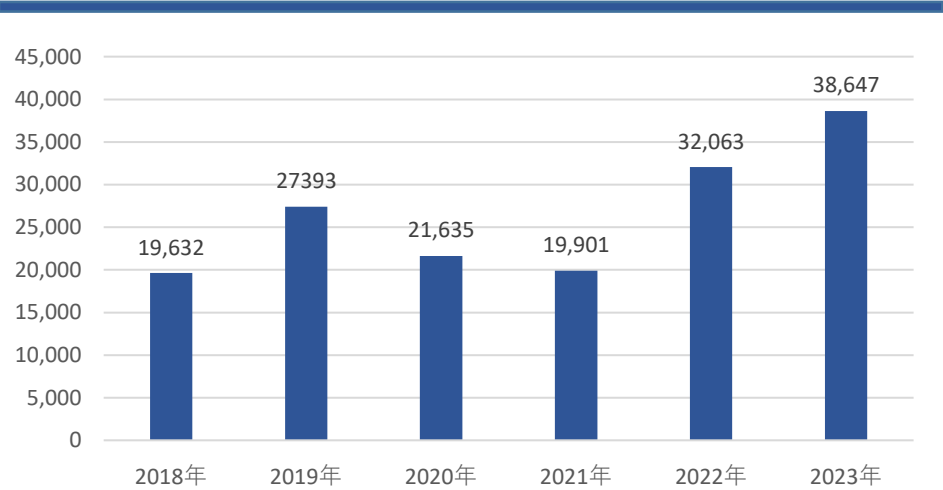
項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
気候変動の緩和	温室効果ガス排出量※	1,378万t-CO ₂ (2019年度)	1,339万t-CO ₂ (2020年度) 確報値	1,426万t-CO ₂ (2021年度) 速報値	—	—	980万t-CO ₂ (2030年度)	岐阜県脱炭素社会推進課「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」
	温室効果ガス排出量 業務その他部門※(宿泊業・飲食サービス業)	41万t-CO ₂ (2019年度)	32万t-CO ₂ (2020年度) 確報値	41万t-CO ₂ (2021年度) 速報値	—	—	—	〃
気候変動への適応	県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数(気候変動に適応した農業生産物品種の改良等)(累計)	未計測	—	4	9	11	10(2025年)	岐阜県農政課「ぎふ農業・農村基本計画」

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.13 自然環境の保全

岐阜県は、県土の約8割を森林が占め、日本三大清流“長良川”に代表される数多くの清流が流れる地域ある。本県では、豊かな水資源を守るため、担い手の確保に取り組んでおり、「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数や世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤーズ登録団体の数は、増加傾向にある。特に、「清流長良川あゆパーク」の体験プログラム参加者数は、2019年-2023年累計で139,639人であり、目標(10万人)を達成した。

「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数:人



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
自然環境の保全	自然環境保全地域の指定地域・面積	16地域・2,957ha (2019年)	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	—	岐阜県環境生活政策課
	国指定及び県指定天然記念物の総指定数※	229件 (2022年度)	231件	229件	229件	229件	—	岐阜県文化伝承課
	生物多様性に関する講習等の開催回数※	28回 (2022年度)	6回	5回	28回	32回	70回(2026年度)	岐阜県環境生活政策課
	流域協働による効率的な河川清掃数※	31河川 (2022年度)	19河川	19河川	31河川	34河川	延べ100河川 (2022-2026年度累計)	岐阜県河川課
	環境保全林での整備面積※	1,713ha(2020年度)	1,713ha	1,532ha	1,596ha	1,462ha	2,100ha(2026年度)	岐阜県森林経営課「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
自然資源の活用	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数※	19,632人 (2018年度)	21,635人	19,901人	32,063人	38,647人	100,000人 (2019-2023年度累計)	岐阜県里川・水産振興課「世界農業遺産保全計画」
	世界農業遺産「長良川の鮎」プレイヤーズ登録団体※	88団体 (2018年度)	89団体	86団体	90団体	95団体	100団体 (2023年)	〃
	森林サービス産業起業者数(累計)※	0 (2020年度)	0	0	0	3者	20(2026年度)	岐阜県森林活用推進課「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
グリーンツーリズム	農林漁業体験者数※	214千人(2019年度)	100千人	159千人	178千人	267千人	300千人(2025年度)	岐阜県農村振興課

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

参考文献

- ・観光入込客統計調査(岐阜県)
- ・宿泊旅行統計調査(観光庁)
- ・JNTO国際会議統計
- ・訪日外国人消費動向調査(観光庁)
- ・経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省)
- ・国勢調査(総務省)
- ・雇用動向調査(厚生労働省)
- ・一般職業紹介状況(岐阜労働局)
- ・県民経済計算(岐阜県)
- ・毎月勤労統計調査(岐阜県)
- ・障害者雇用状況(岐阜労働局)
- ・県政世論調査(岐阜県)
- ・岐阜県人口動態統計調査(岐阜県)
- ・岐阜県水産業振興計画(岐阜県)
- ・都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)
- ・固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
(資源エネルギー庁)
- ・岐阜県エネルギービジョン(岐阜県)
- ・第6次岐阜県環境基本計画(岐阜県)
- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画(岐阜県)
- ・岐阜県食品ロス削減推進計画(岐阜県)
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(岐阜県)
- ・ぎふ農業・農村基本計画(岐阜県)
- ・第4期岐阜県森林づくり基本計画(岐阜県)